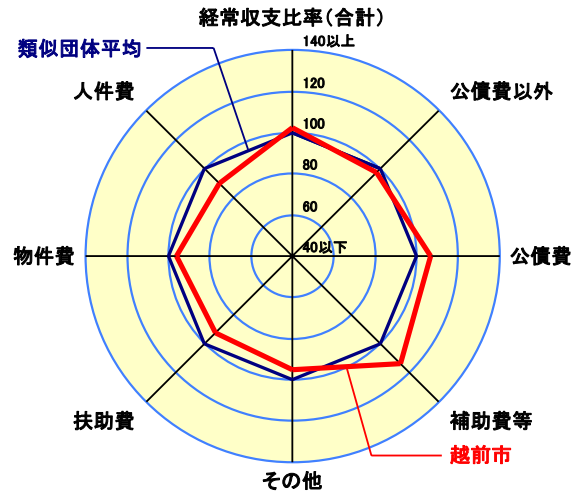
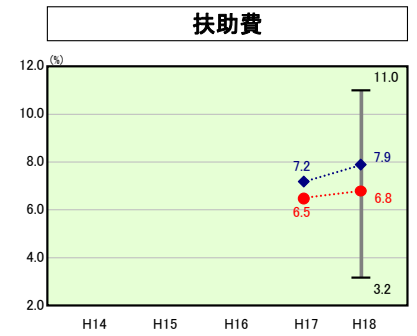
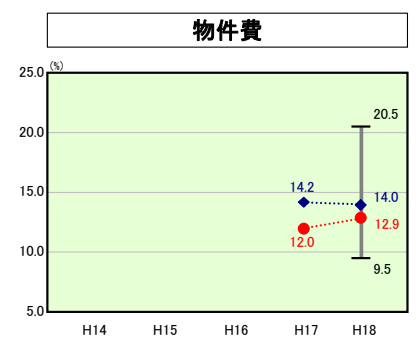
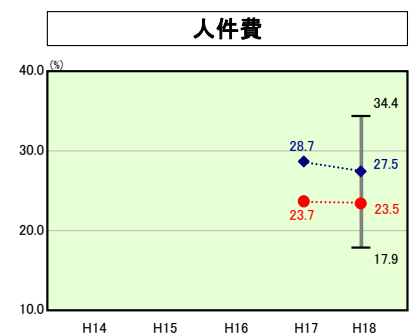
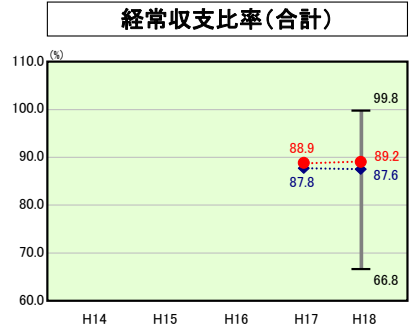


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

当該団体値	●	人口	84,214人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	230.75 km ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	30,470,013千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	29,126,270千円
		実質収支	1,248,698千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

※平成17年10月1日に、旧武生市と旧今立町の合併により、越前市となった。

●人件費: 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行なっていることがある。しかし、平成19年度のラスパイレズ指数は、101.4と、グループ平均を上回っている。平成18年度以降、手当の抜本的見直しを行っており、平成20年度においては、職員給料月額1%削減や昇給抑制を実施し縮減に努める。

●物件費: 類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっているが、前年度より増加傾向にある。要因として各種公共施設の管理について積極的に指定管理制度を導入していること、行財政構造改革プログラムに基づく職員の削減目標達成のため、職員の採用を抑制し臨時職員により対応していることによるものである。

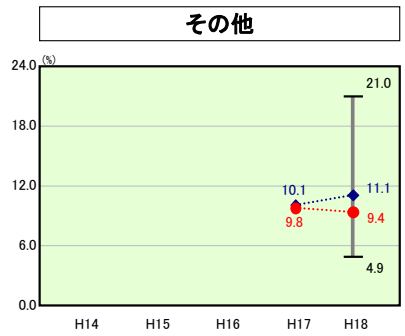
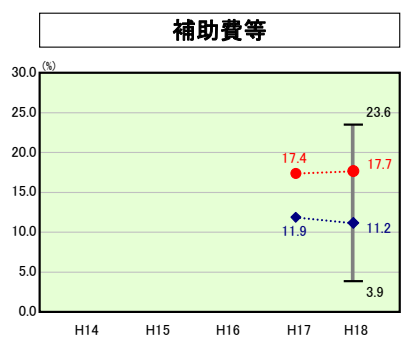
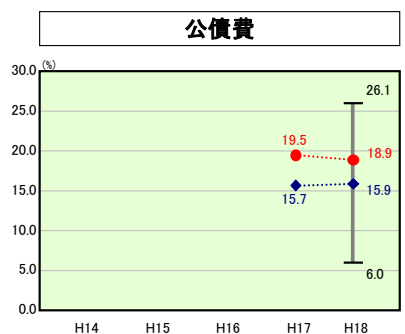
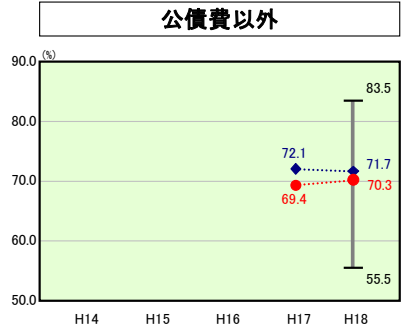
●扶助費: 類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっているが、前年度より増加傾向にある。要因として少子高齢化が進行していることによるものである。

●公債費: 合併市町の地方債を引き継いだことにより地方債残高が増加した影響及び一部事務組合の起債に対する繰出金の影響により、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.0ポイント上回っている。公債費の占める割合が大きく、財政の硬直化を招く危険性もあることから、平成20年度当初予算においては、発行額の総額規制を行い、地方債の新規発行を抑制した。今後も引き続き、地方債の新規発行の抑制に努める。

●補助費等: 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、市の出資する法人等各種団体への補助金が多額になっているためである。特に一部事務組合に対するものが人口一人当たりの決算額で類似団体平均を162.4ポイント上回っている。今後は、恒常的な補助金の見直しとともに一部事務組合の適切な指導に努める。

●その他: 類似団体平均と比較すると、その他に係る経常収支比率は低くなっており、また、減少傾向にある。

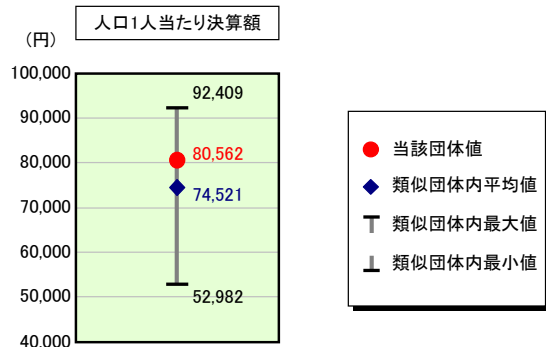
●普通建設事業費: 普通建設事業費の人口一人当たりの決算額は、類似団体平均を22.1ポイント上回っている。これは、合併協定に基づく学校建設、道路網の整備等によるものである。特に教育費における人口一人当たりの決算額で類似団体平均を131.1ポイント上回っている。今後、特に学校耐震化の推進を図る必要があるが、独自に積み立てた、学校耐震化推進基金を有効に活用しつつ、計画的な事業進行を行う。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 越前市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



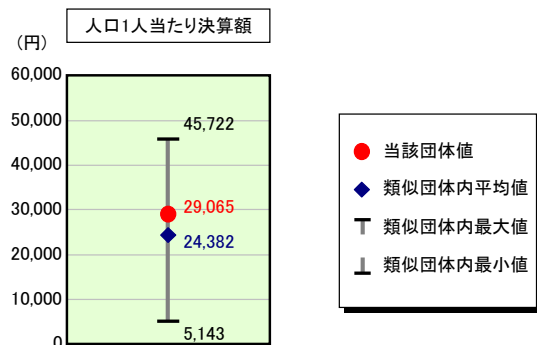
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,529,298	65,658	66,470	▲ 1.2
賃金 (物件費)	246,396	2,926	4,441	▲ 34.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,125,461	13,364	5,572	139.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,066	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	163,096	1,937	2,362	▲ 18.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	172,743	2,051	1,576	30.1
▲退職金	▲ 452,535	▲ 5,374	▲ 6,966	▲ 22.9
合計	6,784,459	80,562	74,521	8.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.33	7.20	0.13
ラスパイレス指数	101.4	96.9	4.5

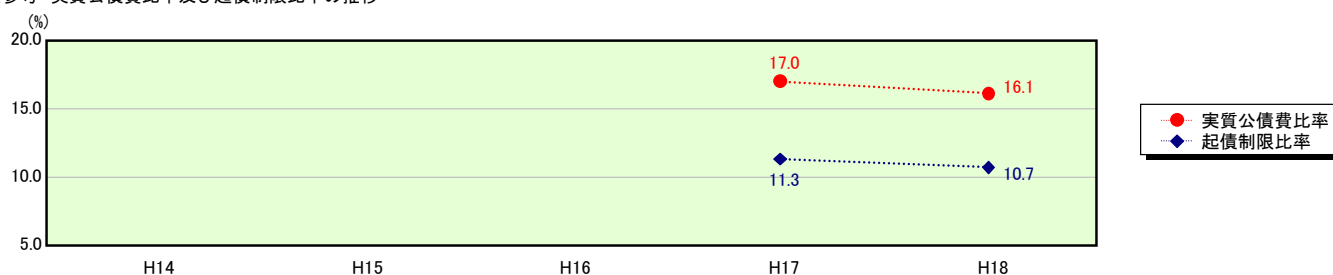
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,712,067	44,079	33,233	32.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	759,264	9,016	14,068	▲ 35.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	780,232	9,265	3,395	172.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	681	8	1,020	▲ 99.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,804,584	▲ 33,303	▲ 27,362	21.7
合計	2,447,660	29,065	24,382	19.2

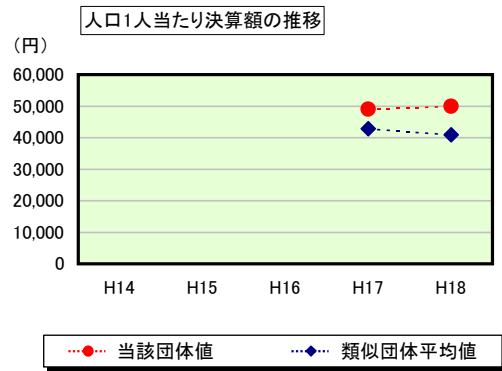
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 越前市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,143,855	49,033	-	42,811	-	-
うち単独分	3,204,071	37,913	-	29,783	-	-
H18	4,209,213	49,982	1.9	40,944	▲ 4.4	6.3
うち単独分	3,242,469	38,503	1.6	26,436	▲ 11.2	12.8
過去5年間平均	4,176,534	49,508	1.9	41,878	▲ 4.4	6.3
うち単独分	3,223,270	38,208	1.6	28,110	▲ 11.2	12.8